

町田市の常勤（正規）職員と非正規職員

——2015年度課別・事業別行政評価シートを資料として

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと）

自治体の非正規職員は増加の一途をたどっている。しかしその実態が正確に把握されているとは言い難い。特に臨時職員は、その雇用が原課（現場の課単位）であるため、職員課などが把握していないところが多い。そこで、町田市が毎年度作成している「課別・事業別行政評価シート」を資料として、常勤（正規）職員と非正規職員の实態把握を試みたのが本稿である。

町田市の課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」の3つで構成されている。「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成し、原則として一つの課で一つの歳出目となっているが、1課で複数の歳出目となっている場合もある。「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成している。その他、3つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成している。

課別行政評価シートの作成例として図書館を（課名：図書館）、歳出費目名：図書館費）、事業別行政評価シートの作成例として中央図書館を（特定事業名：中央図書館事業）を示す。（別紙）

この「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」には、財政構造分析の1つとして次のような「事業に関わる人員」が作成されている。

▽事業に関わる人員（図書館）

単位：人

業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
内 訳	図書館管理事務	6.9	0.6	2.9	0.3	10.7	10.8
	各庶務事務	10.5	0.9	0.2	0.3	11.9	5.5
	企画運営事務	6.3		2.0	0.2	8.5	20.2
	資料貸出・閲覧事業	31.9	7.4	88.3	19.4	147.0	148.2
	利用援助・普及事業	2.4	0.1	8.2		10.7	9.5
	2015年度 歳出目 合計	58.0	0.0	9.0	101.6	20.2	188.8
2014年度 歳出目 合計	59.0	1.0	13.0	101.7	19.5	194.2	

▽事業に関わる人員（中央図書館事業）

単位：人

業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
内 訳	図書館管理事務	4.1	0.4	0.9	0.3	5.7	7.6
	各館庶務事務	5.7	0.7		0.3	6.7	3.3
	企画運營業務	4.9		1.0	0.1	6.0	14.6
	資料貸出・閲覧業務	12.8	2.8	29.7	10.2	55.5	65.7
	利用援助・普及事業	1.5	0.1	3.1		4.7	6.1
	2015年度 特定事業 合計	29.0	0.0	4.0	34.7	10.9	78.6
2014年度 特定事業 合計	35.0	1.0	4.9	43.2	13.2	97.3	

そこで、課別・事業別行政評価シートから「事業に関わる人員」を取り出し、集計したものが別紙「町田市職員数」(課別)と「町田市職員数」(事業別)である。なお、常勤および再任用(フルタイム)以外の、再任用(短時間)と、嘱託、臨時は、1日8時間勤務として年間労働時間を割り返した人員である。そのため、この再任用(短時間)、嘱託、臨時職員数は実数ではない。

課別職員数は町田市全体では、別紙の表において常勤職員数は2,206人になる。町田市定数管理計画(2017年度~2021年度)によれば、2015年度の職員定数(市立病院を除く)は2,227人となっているので、集計はほぼ正確だと思われる。

ただし、非正規職員の実態の把握は、課別よりも事業別の方がその内容を正確に把握できると思われるので、ここでは事業別シートによつての職員数の現状を分析することとする。

1. 部局別非正規職員の現状

部局別に非正規職員比率を多い順に並べると次のようになる。

※非正規職員比率=非正規職員数(再任用フルタイム・短時間+嘱託+臨時)÷職員合計

1	いきいき生活部	82%
2	生涯学習部	67%
3	学校教育部	64%
4	子ども生活部	52%
	保健所	52%
5	都市づくり部	46%
	政策経営部	46%
6	地域福祉部	36%
7	環境資源部	33%
8	総務部	31%
9	市民部	28%
10	財務部	14%
	経済観光部等	14%
12	建設部	10%

(以下、10%未満 文化スポーツ部、下水道部、会計課、行政委員会等)

このように、いきいき生活部、生涯学習部、学校教育部、子ども生活部、保健所の非正規職員率は50%を超える。特にいきいき生活部が高いのは、6か所のふれあい館(高齢者福祉センター)の事業が常勤職員の配置がないことなどが作用している。

2. 事業別非正規職員の現状

(1) 非正規職員数

人数の多い順に並べると以下ようになる。

小学校給食事業	173.4人（うち嘱託158.1人、臨時5.3人）
公立保育所運営事業	114.2人（うち嘱託69.2人、臨時41.6人）
中央図書館事業	49.6人（うち嘱託34.7人、臨時10.9人）
生活保護事業	31.8人（うち嘱託27.2人、臨時3.6人）
廃棄物収集事業	28.3人（うち嘱託12.3人、臨時1.0人）
廃棄物処理施設運営事業	23.2人（うち嘱託18.1人、臨時0人）
都市公園事業	12.7人（うち嘱託9.3人、臨時0.5人）

(2) 非正規職員比率

部局ごとに非正規職員比率の高い事業をみると以下ようになる。

▽ 子ども生活部

子どもひろば運営事業の88%が最も高く、以下、子どもセンター「ばお」運営事業58%、公立保育所運営事業57%、学童保育所54%などとなる。

▽ 学校教育部

小学校給食事業の71%が最も高く、以下、中学校管理事業63%（うち用務員69%）、小学校管理事業60%（うち用務員65%）などとなる。

▽ 生涯学習部

図書館事業全体でも72%と高率だが、最も高いのは金森図書館85%、低いのは鶴川図書館65%、木曾山崎図書館63%となっている。

▽ 地域福祉部

生活保護事業の37%が最も高く、次いでダリア園（在宅障がい者の活動拠点）の23%となっている。

▽ いきいき生活部

先述のように、ふれあい館（高齢者福祉センター）事業は、桜館を除いてすべて非正規職員である。また、わくわくプラザ事業も50%と高い。ただし、いきいき生活部の各事業は人員が少ない（全体でも26.3人）。

▽ 保健所

全体的に非正規職員が多いが、中でも非正規職員比率が60%を超えるのは、母子歯科健康診査事業69%、成人保健指導事業65%、母子健診事業61%、母子健康相談指導事業60%となっている。

▽ 文化スポーツ部

この部の事業の特徴は、指定管理者や業務委託が多いことであり、したがって事業運営の職員は基本的に常勤職員で、非正規職員がいるのは博物館事業のみである（非

正規職員率 38%)。

▽ 経済観光部、農業委員会事務局

この部も指定管理者や業務委託が多く、非正規職員の配置は観光事業のみである（非正規職員比率 38%）。

▽ 市民部

この部も集会施設やコミュニティセンター事業など業務委託が多いが、文化スポーツ部や経済観光部とは異なり、非正規職員の配置が多い。特に成瀬以外の3つのコミュニティセンターは木曾山崎 81%、三輪 88%、つくし野 77%と非正規職員比率が高い。市民フォーラム事業、消防施設事業も 50%を超えている。

▽ 環境資源部

この部も業務委託が多いが、廃棄物処理施設運営事業と廃棄物収集事業は職員配置が多く、非正規職員率もそれぞれ 31%、34%と高くなっている。リレーセンターみなみ事業（中継基地）は職員が少ない。

▽ 建設部

この部も業務委託が多く、基本的には常勤職員で運営されているが、放置自転車等事対策事業のみ臨時職員は配置されている（非正規比率 20%）。

▽ 都市づくり部

市民バスや地域コミュニティバス事業は補助事業であり、常勤職員で運営されている。また市営住宅事業は管理代行委託（東京都住宅供給公社が代行）であり、職員は少ない（臨時職員は 1 人配置）。公園事業は指定管理および業務委託の導入があり、職員数は少ないが、薬師池四季彩の杜事業、都市公園事業、ふるさとの森事業は職員数も多く、非正規職員比率も高い（それぞれ 50%前後）。

▽ 下水道部

この部も業務委託が多く、非正規職員の配置は少ない。

▽ 行政経営部

市民相談事業の非正規職員の配置が多く（再任用短時間及び嘱託）、非正規職員比率は 89%に及ぶ。広報紙・誌発行事業も嘱託員は配置され、非正規職員比率は 37%となっている。

▽ 総務部

文書管理には保管業務が委託されており、非正規職員比率は 50%になる。また、事務機械事業の非正規職員比率も 34%と高い。また職員研修に臨時職員の配置があるが、なぜ臨時なのかよく分からない。

▽ 財務部

収納事業、滞納整理事業とも再任用短時間、嘱託、臨時の配置があるが、配置数は少ない。

3. 町田市における職員構成の特徴

(1) 非正規職員の配置と非正規職員比率

非正規職員の配置は、小学校給食事業、公立保育所運営事業、中央図書館事業など、前項でみたとおりである。ただし、小学校給食事業や廃棄物収集事業の非正規はいわゆる現業職員であり、公立保育所運営事業、中央図書館事業、生活保護事業などは非現業職員である。また、小学校給食事業をはじめ、多くは嘱託職員であるが、公立保育所運営事業、中央図書館事業には臨時職員が多いのも特徴である。

生活保護事業の窓口（相談事業）に非正規が増えているのは町田市に限ったことではないが、臨時職員の配置があるのはどういう意味を持つのだろうか。なお、相談事業ということであれば、行政経営部の市民相談事業の非正規配置は非常に高い。これも町田市に限ったことではなく、都道府県もふくめて全国的な傾向だが、このような専門性を持った非正規職員の処遇改善は焦眉の急である。

非正規職員比率をみると、子どもひろば事業や公立保育所運営事業の比率が高い。特に公立保育所は非正規職員数も多い。町田市の地域子育て相談センターやマイ保育園事業など、先進的な取組みが行われているが、子ども関連事業の非正規職員の処遇改善も喫緊の課題である。

町田市の非正規職員は、課別シートの集計によれば次のような状況にある。

- ・ 再任用フルタイム職員 32.0 人
- ・ 再任用短時間勤務職員 199.8 人
- ・ 嘱託職員 835.9 人
- ・ 臨時職員 204.4 人 計 1, 272.1 人（非正規職員比率 37%）

この職員数は最初に触れたように 1 日 8 時間勤務で割り返したもので、実数はこの数字より多い。例えば臨時職員は年間 6 か月勤務だとすれば、実数はこの 2 倍は勤務していることになる。だとすれば非正規職員比率は 43%程度になる。さらに嘱託職員なども実数はさらに多いと考えられるので、非正規職員比率の実態は 50%前後になると思われる。

(2) 指定管理者制度や業務委託との関係

先述のように、文化スポーツ部、経済観光部、市民部、環境資源部、建設部、都市づくり部、総務部などの事業には、指定管理者業務や業務委託が多い。もちろん部によって相違はあるが、傾向としては指定管理者業務や業務委託の多い事業は職員の配置が少ない。

特に、公の施設などの施設管理を今後どのような形態で管理するのがよいのかは、公共施設等総合管理計画や施設再編などとも関係して、多くの課題をはらむ。これまで、指定管理者業務や業務委託の拡大によって、職員数の削減がすすんできたが、どこかに限界が

あるはずであり、仮に限界、限度を超えて指定管理者業務や業務委託の拡大がすすめば、これらを包括的に管理する職員がいなくなり、市の中に施設管理のノウハウを持った職員がいなくなることを意味する。

現在、一部の自治体にCM（コンストラクション・マネジメント）やPM（プロジェクト・マネジメント、プロジェクト・マネージャー）の導入が行われているが、こうしたCM、PMの導入が今後拡大することが懸念される。

4. 今後の課題

今後の職員配置をどう考えるかは、本稿の主題ではない。あくまで現状の把握と分析である。町田市の課別・事業別行政分析シートは、常勤（正規）職員配置、非正規職員配置の現状を正確に知る手掛かりになる。

また町田市の場合、この行政分析シートは公開されている。可能であれば、市民がこのシートを分析し、課題を摘出し、市民政策提案につなげていくことが望ましい。情報公開とは、本来はそのような機能を持つものである。本稿は、行政分析シートを活用した職員配置の分析であったが、そのほかにも事業の成果分析、行政コスト分析、財政構造分析などについて市民の立場から分析することも可能である。

市長サイドの、行財政改革のための行政分析シートにしてはならないということを強調したいと思う。